

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年2月19日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期
(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 野 成 晃

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 管理本部長 濱 島 永 憲

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 管理本部長 濱 島 永 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年1月16日に提出いたしました第21期第2四半期報告書（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）の訂正報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
		自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高	(千円)	7,396,517	7,898,593	13,950,551
経常利益	(千円)	233,857	170,506	387,596
四半期(当期)純利益	(千円)	147,185	7,611	199,461
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	148,963	22,275	199,125
純資産額	(千円)	2,234,813	2,278,519	2,284,974
総資産額	(千円)	5,748,571	5,064,694	5,748,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.78	1.38	36.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.6	45.0	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,272	49,358	549,359
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,358	139,787	19,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	436,504	276,069	542,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	521,586	325,347	685,484

回次	会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	18.42	12.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年5月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による景気対策により一部に不安定要素はあるものの、景気上昇の期待感の中、消費意欲にも改善がみられることから企業業績についても明るい兆しが見えてまいりました。

そのような状況のなか、新卒採用を積極的に行った結果、当社グループの売上高は7,898百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は190百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は170百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益は7百万円（前年同期比94.8%減）となっております。これは主に積極的な営業の展開による、販売促進費並びに介護施設の立上げ費用の増加による、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。また、当社グループにおける主力事業である移動体通信店舗事業におきまして、販売台数については前年同月対比において堅調に推移しているものの、平均粗利単価が低下したことが、利益減の主な要因となります。

尚、東日本大震災による影響から安全確保のため、一部営業を見合わせていた当社保有の主要賃貸不動産が今般全壊認定となり、行政負担による工事が開始されました。これに伴い固定資産除却損として、152百万円の特別損失の計上を行っております。工事負担費用は伴わないことから、今後はその有効利用を促進していく予定であります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

移動体通信店舗事業

移動体通信店舗事業におきましては、積極的な営業活動や今後の更なる規模拡大に向けた、新卒の採用を行い、前年実績を上回る総販売台数を獲得し、売上高は7,525百万円（前年同期比7.0%増）となりました。しかしながら、収益性の高い商材の販売比率を高めることはできず、携帯関連商品の販売による利益確保も足りなかったことから、平均粗利単価が低下し、営業利益は、206百万円（前年同期比35.1%減）となっております。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、安定的な収益の確保と同時に、積極的に人員の拡大・育成に注力した結果、売上高は277百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は93百万円（前年同期比68.4%増）となっております。今後も新卒採用を軸に積極的な雇用拡大を行っていく予定です。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主要賃貸不動産について安全確保のために一部営業を見合わせているため、売上高は6百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益0百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となっておりますが、今般全壊認定となり、行政負担による工事が開始されました。これに伴い固定資産除却損として、152百万円の特別損失の計上を行っております。工事負担費用は伴わないことから、今後はその有効利用を促進していく予定であります。

その他

震災の影響もあり、通信回線サービス事業につきましては営業を縮小しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しており、売上高は88百万円（前年同期比27.3%減）、営業損失35百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は597百万円減少して2,088百万円、固定資産は85百万円減少して2,968百万円となりました。これは主に長期借入金の返済に伴う現金及び預金363百万円の減少、並びにのれん償却費の計上によるものであります。その結果、総資産は683百万円減少して5,064百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は131百万円減少して2,402百万円、固定負債は545百万円減少して383百万円となりました。これは主に長期借入金の長短振替並びに社債及び借入金の合計247百万円の減少によるものであります。その結果、負債総額は677百万円減少して2,786百万円となりました。

純資産の状況は、6百万円減少して2,278百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して360百万円減少して325百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49百万円（前年同期は200百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の25百万円と固定資産除却損の計上152百万円、売上債権の減少207百万円、仕入債務の減少344百万円と法人税等の支払48百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、139百万円（前年同期は60百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出96百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、276百万円（前年同期は436百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済312百万円によるものであり、前年同期と比較して借入額が少なくなっております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

・ 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間における従業員数は、前連結会計年度末に比べて従業員が68名増加して、469名となっております。主な理由は、移動体通信店舗事業並びにテレマーケティング事業における営業の拡大に伴う74名の新卒採用による増加によるものであります。

(6) 設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(除却)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	除却年月
				建物及び構築物 (百万円)	
(株)京王ズホールディングス	泉パワーモール (宮城県仙台市)	不動産賃貸 事業	商業施設	152	平成25年2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成25年5月1日付で発行可能株式総数も17,000,000株に変更となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	5,614,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	平成25年5月1日より単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
計	56,146	5,614,600		

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより発行済株式数は5,558,454株増加し、5,614,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年4月30日		56,146		1,199,086		69,874

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。これにより発行済株式数は5,558,454株増加し、5,614,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英輔	宮城県仙台市太白区	8,505	15.15
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	8,380	14.93
株式会社E・Sワン	宮城県仙台市太白区西多賀1丁目1-86	8,000	14.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,477	2.63
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町2丁目7-6	1,352	2.41
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	758	1.35
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1丁目10-18	650	1.16
青野 雅巳	静岡県浜松市中区	400	0.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	390	0.69
西村 宏	長野県佐久市	350	0.62
計		30,262	53.90

(注) 当社は、自己株式1,185株(発行済株式総数に対する割合:2.11%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	
単元未満株式			
発行済株式総数	56,146		
総株主の議決権		54,961	

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目2-10	1,185		1,185	2.11
計		1,185		1,185	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,484	344,078
売掛金	1,476,312	1,268,554
商品	294,615	277,760
その他	209,927	200,684
貸倒引当金	2,511	2,511
流動資産合計	2,685,828	2,088,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	617,803	617,803
その他(純額)	363,750	234,938
有形固定資産合計	981,553	852,742
無形固定資産		
のれん	1,604,282	1,548,328
その他	28,330	18,301
無形固定資産合計	1,632,613	1,566,630
投資その他の資産		
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	641,391	639,862
その他	440,776	549,847
貸倒引当金	642,352	640,823
投資その他の資産合計	439,815	548,885
固定資産合計	3,053,982	2,968,258
繰延資産		
社債発行費	8,760	7,870
繰延資産合計	8,760	7,870
資産合計	5,748,571	5,064,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289,499	945,177
短期借入金	112,000	126,400
1年内返済予定の長期借入金	362,399	653,208
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
未払法人税等	67,243	17,994
賞与引当金	42,589	42,067
災害損失引当金	16,500	-
その他	554,262	527,888
流動負債合計	2,534,494	2,402,737
固定負債		
社債	285,000	240,000
長期借入金	618,725	111,372
その他	25,377	32,064
固定負債合計	929,103	383,436
負債合計	3,463,597	2,786,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	270,229	250,360
自己株式	9,798	9,798
株主資本合計	2,282,277	2,262,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	14,469
その他の包括利益累計額合計	296	14,469
新株予約権	1,249	-
少数株主持分	1,743	1,641
純資産合計	2,284,974	2,278,519
負債純資産合計	5,748,571	5,064,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	7,396,517	7,898,593
売上原価	6,117,914	6,648,072
売上総利益	1,278,603	1,250,520
販売費及び一般管理費	1,033,048	1,060,133
営業利益	245,554	190,387
営業外収益		
受取利息	388	329
貸倒引当金戻入額	30,271	1,529
為替差益	-	6,361
その他	2,740	5,436
営業外収益合計	33,400	13,656
営業外費用		
支払利息	20,848	11,231
休止固定資産関係費用	12,144	20,653
その他	12,104	1,653
営業外費用合計	45,097	33,537
経常利益	233,857	170,506
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,249
受取補償金	-	7,651
預り敷金償却益	-	21,210
災害損失引当金戻入額	-	16,500
不正関連損失引当金戻入額	24,353	-
その他	4,721	-
特別利益合計	29,074	46,611
特別損失		
固定資産除却損	5,637	152,222
災害による損失	-	1,585
和解金	1,605	3,500
不明支出金損失	7,640	34,075
特別損失合計	14,883	191,382
税金等調整前四半期純利益	248,049	25,735
法人税、住民税及び事業税	22,709	9,086
法人税等調整額	78,825	9,139
法人税等合計	101,534	18,225
少数株主損益調整前四半期純利益	146,514	7,509
少数株主損失()	670	102
四半期純利益	147,185	7,611

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,514	7,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,449	14,765
その他の包括利益合計	2,449	14,765
四半期包括利益	148,963	22,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,634	22,377
少数株主に係る四半期包括利益	670	102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,049	25,735
減価償却費	45,089	43,906
のれん償却額	57,295	57,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,271	1,529
賞与引当金の増減額(は減少)	12,876	1,173
受取利息及び受取配当金	388	344
支払利息	20,848	11,231
不正関連損失引当金戻入額	28,530	-
固定資産除却損	5,637	152,222
受取補償金	-	7,651
新株予約権戻入益	-	1,249
不明支出金損失	7,640	49,420
売上債権の増減額(は増加)	267,957	207,757
たな卸資産の増減額(は増加)	2,504	16,537
仕入債務の増減額(は減少)	308,301	344,321
その他	43,847	59,231
小計	225,798	151,068
利息及び配当金の受取額	797	127
利息の支払額	18,211	12,078
法人税等の支払額	498	48,085
法人税等の還付額	26	94
補償金の受取額	-	7,651
不明支出金損失額	7,640	49,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,272	49,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,658	-
有形固定資産の取得による支出	39,098	54,105
有形固定資産の売却による収入	1,904	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,565
投資有価証券の取得による支出	-	96,042
敷金及び保証金の差入による支出	6,775	4,024
敷金及び保証金の回収による収入	2,893	4,949
役員に対する金銭債権の減少に伴う収入	-	9,000
株主に対する金銭債権の増加に伴う支出	-	340
株主に対する金銭債権の減少に伴う収入	900	2,078
株主保有会社に対する金銭債権の増加に伴う支出	124	209
貸付けによる支出	-	850
貸付金の回収による収入	-	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,358	139,787

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	110,000
短期借入金の返済による支出	112,000	95,600
長期借入金の返済による支出	272,288	216,544
長期未払金の返済による支出	143	1,879
社債の償還による支出	25,000	45,000
配当金の支払額	27,073	27,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,504	276,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,874	360,136
現金及び現金同等物の期首残高	697,460	685,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,586	325,347

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
給料及び手当	401,276千円	385,862千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金	543,586千円	344,078千円
有価証券(MMF)		3,269 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	22,000 "	22,000 "
現金及び現金同等物	521,586千円	325,347千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月12日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成24年10月31日	平成25年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント 間の内部売上高	7,033,205	233,508	7,752	7,274,466	122,051	7,396,517		7,396,517
計	7,033,205	233,508	7,752	7,274,466	122,051	7,396,517		7,396,517
セグメント利益又は損失 ()	318,400	55,527	2,063	371,864	40,102	331,762	86,207	245,554

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 86,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント 間の内部売上高	7,525,354	277,834	6,667	7,809,855	88,737	7,898,593		7,898,593
計	7,525,354	277,834	6,667	7,809,855	88,810	7,898,666	73	7,898,593
セグメント利益又は損失 ()	206,654	93,500	98	300,254	35,546	264,707	74,320	190,387

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 74,320千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,247千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円78銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,185	7,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,185	7,611
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,100	5,496,100

- (注) 1. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月1日付けで株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式を分割し、単元株制度を採用いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の方法

平成25年4月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する当社普通株式を、平成25年5月1日を効力発生日として1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	56,146株
株式分割により増加する株式数	5,558,454株
株式分割後の発行済株式総数	5,614,600株
株式分割後の発行可能株式総数	17,000,000株

4. 単元株制度の採用

平成25年5月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

5. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。